

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,156	16.7	369	2.7	409	4.1	262	9.1
2022年3月期第1四半期	12,988	51.8	379		393		240	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 597百万円 (82.0%) 2022年3月期第1四半期 328百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	125.07	122.72
2022年3月期第1四半期	115.31	112.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,629	15,211	51.1
2022年3月期	29,566	14,729	49.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,136百万円 2022年3月期 14,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		52.00		55.00	107.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	14.6	750	7.1	750	5.4	530	1.9	252.21
通期	63,000	3.7	1,630	17.1	1,630	19.9	1,130	19.5	537.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,360,263 株	2022年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	258,874 株	2022年3月期	258,844 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,101,412 株	2022年3月期1Q	2,089,008 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止対策の取り組みとともに、経済活動の制限も徐々に緩和され正常化が進み、景気の持ち直しに向けた動きを見せており回復基調で推移しました。しかしながら、サプライチェーンでの供給難に加え、急激な円安、中国における経済活動の抑制、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰などによる下振れリスクの懸念は払拭されず、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境ではありますが、当社グループは2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の最終年度を迎え、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に向け更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案活動に取り組んでまいります。また、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、より高い業務品質を実現し、より良い品質の製品、サービスをご提供できるよう取り組んでおります。

当社グループは、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫の確保に努め、安定的な供給活動を継続できるよう努力してまいりました。市場分野別の業績においては、自動車分野はお客様の生産活動は前年同期と比べ引き続き堅調に推移していることから、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、中華圏、東南アジア圏ともにOA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は151億5千6百万円（前年同期比16.7%増）となりました。利益面においては人材投資や営業活動の活性化に伴う変動費の増加などにより営業利益3億6千9百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、円安に伴う為替差益の計上などがあり、経常利益4億9百万円（前年同期比4.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千2百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、エレクトロニクス製品等の調達難の影響でお客様の生産調整があり電子デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、電子デバイス、高機能材料等の販売が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、自動車及び半導体製造装置向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は10億3千万円（前年同期比10.2%増）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、材料不足による部材の長納期化により供給面で厳しい状況が続いていますが、中国・欧米市場ともに引き続き活況の状態が継続しており、自動車及び半導体製造装置向けの需要は堅調に推移しました。また、医療分野においても、引き続き海外市場向け眼科医療機器の需要が堅調に推移し電子デバイスの販売が増加したことから、売上高は23億9千2百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の生産活動が前年同期と比べ下回ったことにより半導体デバイスの販売が減少しました。一方、FA・工作機械分野においては、自動車市場向けの設備投資が引き続き好調に推移しており半導体デバイスなどの販売が増加したことから、売上高は13億2千3百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、前年同期と比較してお客様の生産活動は引き続き堅調に推移しており、半導体の調達は依然として厳しい状況ではあるものの、お客様の生産計画に合わせた在庫確保やBCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めたことで、マイコンなどの半導体デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は63億3千6百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体不足の影響により生産調整局面があったものの、全体的には好調な市況に牽引されお客様の生産活動は堅調に推移しており、特に半導体デバイスの販売が増加しました。また、情報通信分野においても、上海地区のロックダウンにより部材調達などについて一部で影響を受けたものの、中華圏、東南アジア圏とともに、OA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は33億6千3百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、新機種の検査装置に対するシステム開発などの受注が増加していることに加え、FA・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が引き続き堅調に推移したことから、売上高は7億9百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は296億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権等が24億5千5百万円など減少しましたが、棚卸資産が24億7千5百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は144億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が2億7千9百万円など増加しましたが、未払法人税等が4億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は152億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い1億1千5百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千2百万円の計上があり、利益剰余金が1億4千7百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が円安の影響により3億5千7百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,737	2,336,522
受取手形、売掛金及び契約資産	9,048,695	8,824,716
電子記録債権	5,291,008	3,059,931
棚卸資産	7,387,187	9,862,863
その他	228,952	373,509
流動資産合計	24,320,581	24,457,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	708,839	773,686
有形固定資産合計	2,611,824	2,676,671
無形固定資産		
のれん	579,960	531,630
その他	226,403	220,444
無形固定資産合計	806,364	752,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,779	1,082,473
その他	715,341	661,128
投資その他の資産合計	1,828,120	1,743,602
固定資産合計	5,246,309	5,172,349
資産合計	29,566,890	29,629,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,811,934	6,981,517
電子記録債務	2,055,357	2,165,746
未払法人税等	542,204	65,026
賞与引当金	243,886	155,349
役員賞与引当金	130,185	31,506
その他	822,015	734,010
流動負債合計	10,605,583	10,133,157
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,841	406,696
その他	37,324	78,562
固定負債合計	4,232,165	4,285,258
負債合計	14,837,749	14,418,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	9,525,721	9,672,961
自己株式	△538,532	△538,619
株主資本合計	14,573,595	14,720,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,782	434,398
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	286,462	644,029
その他の包括利益累計額合計	80,469	415,651
新株予約権	75,076	75,076
純資産合計	14,729,141	15,211,476
負債純資産合計	29,566,890	29,629,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,988,051	15,156,441
売上原価	11,459,924	13,463,242
売上総利益	1,528,127	1,693,199
販売費及び一般管理費	1,148,172	1,323,507
営業利益	379,954	369,691
営業外収益		
受取利息	257	1,018
受取配当金	10,680	11,578
仕入割引	2,277	2,261
為替差益	396	28,865
不動産賃貸料	7,326	7,320
その他	4,160	2,476
営業外収益合計	25,098	53,520
営業外費用		
支払利息	7,559	8,788
売上債権売却損	942	2,111
不動産賃貸原価	3,377	3,208
その他	2	1
営業外費用合計	11,881	14,110
経常利益	393,171	409,102
税金等調整前四半期純利益	393,171	409,102
法人税、住民税及び事業税	103,065	76,369
法人税等調整額	49,216	69,915
法人税等合計	152,281	146,284
四半期純利益	240,889	262,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,889	262,817

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	240,889	262,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,208	△22,384
為替換算調整勘定	△10,554	357,566
その他の包括利益合計	87,654	335,181
四半期包括利益	328,543	597,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,543	597,999

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	934,438	2,030,588	1,273,906	5,748,903	2,465,263	534,951	12,988,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,379	69,667	7,833	24,922	279,331	6,110	749,246
計	1,295,818	2,100,256	1,281,740	5,773,826	2,744,594	541,062	13,737,297
セグメント利益	40,199	79,381	15,372	309,846	78,381	25,739	548,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	548,921
セグメント間取引消去	△8,510
全社費用(注)	△160,456
四半期連結損益計算書の営業利益	379,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	1,030,093	2,392,980	1,323,621	6,336,508	3,363,516	709,720	15,156,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440,701	173,308	9,189	17,485	472,994	5,824	1,119,504
計	1,470,795	2,566,288	1,332,811	6,353,994	3,836,511	715,544	16,275,946
セグメント利益	63,969	125,853	21,457	218,503	68,769	87,506	586,058

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	586,058
セグメント間取引消去	△39,536
全社費用(注)	△176,830
四半期連結損益計算書の営業利益	369,691

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。